
*
*
*
*
*
*
*
*
*

水道事業会計

令和8年度河内長野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度河内長野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	47,457	戸
(2) 年間給水量	9,804,000	m ³
(3) 一日平均給水量	26,860	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
配水施設等改良事業	1,872,815	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	2,608,115	千円
第1項	営業収益	1,995,740	千円
第2項	営業外収益	612,373	千円
第3項	特別利益	2	千円
		支	出
第1款	水道事業費用	2,313,493	千円
第1項	営業費用	2,243,750	千円
第2項	営業外費用	59,741	千円

第3項 特別損失 2 千円

第4項 予備費 10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,228,606千円は当年度分消費税資本的収支調整額173,005千円、建設改良積立金270,000千円及び損益勘定留保資金785,601千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入 1,090,686 千円

第1項 企業債 587,000 千円

第2項 他会計負担金 14,400 千円

第3項 工事負担金 336,656 千円

第4項 一般会計繰入金 120 千円

第5項 固定資産売却代金 10 千円

第6項 基金収入 2,500 千円

第7項 長期貸付金返還金 150,000 千円

支出

第1款 資本的支出 2,319,292 千円

第1項 建設改良費 2,027,465 千円

第2項 企業債償還金 289,327 千円

第3項 投資 2,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
上下水道料金徴収業務委託料	令和8年度から令和13年度まで	423,500 千円
上下水道料金徴収金収納事務	令和8年度から令和9年度まで	1,951 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	587,000 千円	証書借入又は証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、水道財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合

令和8年度 河内長野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,608,115	
	1 営業収益		1,995,740	
		1 給水収益	1,919,024	
		2 受託給水工事収益	1,984	
		3 その他営業収益	74,732	
	2 営業外収益		612,373	
		1 受取利息及び配当金	11,015	
		2 一般会計繰入金	67,661	
		3 分担金	20,958	
		4 他会計負担金	145,000	
		5 長期前受金戻入	289,124	
		6 雑収益	1,384	
		7 消費税還付金	77,231	
	3 特別利益		2	
		1 特別利益	2	

は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 217,019 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、67,661千円

である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,947千円と定める。

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,313,493	
	1 営業費用		2,243,750	
		1 原水浄水費	456,587	
		2 共同施設管理費	290,000	
		3 配水費	166,901	
		4 給水費	174,549	
		5 受託給水工事費	7,342	
		6 業務費	139,044	
		7 総係費	77,966	
		8 減価償却費	904,127	
		9 資産減耗費	27,233	
		10 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		59,741	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,460	
		2 雑支出	3,281	
	3 特別損失		2	
		1 特別損失	2	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,090,686	
	1 企業債		587,000	
		1 企業債	587,000	
	2 他会計負担金		14,400	
		1 他会計負担金	14,400	
	3 工事負担金		336,656	
		1 工事負担金	336,656	
	4 一般会計繰入金		120	
		1 一般会計繰入金	120	
	5 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	6 基金収入		2,500	
		1 基金収入	2,500	
	7 長期貸付金返還金		150,000	
		1 長期貸付金返還金	150,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,319,292	
	1 建設改良費		2,027,465	
		1 配水施設等改良工事費	2,017,807	
		2 固定資産購入費	9,658	
	2 企業債償還金		289,327	
		1 企業債償還金	289,327	
	3 投資		2,500	
1 基金造成費		2,500		

令和8年度 河内長野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		120,000
減価償却費		904,127
引当金の増・減(△)		△88,521
長期前受金戻入額		△289,124
受取利息及び配当金		△11,015
支払利息及び企業債取扱諸費		56,460
固定資産除却費		26,733
未収金の増(△)・減		△87,252
未払金の増・減(△)		△14,645
たな卸し資産の増(△)・減		2,332
小計		619,095
利息及び配当金の受取額		11,015
利息の支払額		△56,460
業務活動から得た現預金の合計		573,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(繰越分反映(311,000))		△1,509,779
固定資産の売却による収入		10
補助金、負担金等による収入		208,743
投資による支出		△2,500
基金運用による収入		2,500
長期貸付金の返還による収入		150,000
投資活動から得た現預金の合計		△1,151,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		742,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△289,327
一般会計からの出資による収入(繰越分)		26,900
財務活動から得た現預金の合計		479,573
資金増減額		△97,803
資金期首残高		3,053,540
資金期末残高		2,955,737

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	(4) 25	4,968	96,484	81,041	182,493	34,526	217,019	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(3) 26	5,925	97,060	76,125	179,110	34,915	214,025	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(1) △ 1	△ 957	△ 576	4,916	3,383	△ 389	2,994	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,956	3,540	11,222	2,611	1,204	25,109	21,078	840	2,700	10,781
	前 年 度	1,980	3,540	10,263	2,127	1,623	25,053	21,010	360	2,700	7,469
	比 較	△ 24	0	959	484	△ 419	56	68	480	0	3,312

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	(0) 25	0	96,484	79,396	175,880	33,422	209,302	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(0) 26	0	97,060	74,505	171,565	33,833	205,398	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(0) △ 1	0	△ 576	4,891	4,315	△ 411	3,904	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,956	3,540	11,222	2,611	1,204	24,216	20,326	840	2,700	10,781
	前 年 度	1,980	3,540	10,263	2,127	1,623	24,172	20,271	360	2,700	7,469
	比 較	△ 24	0	959	484	△ 419	44	55	480	0	3,312

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	(4) 0	4,968	0	1,645	6,613	1,104	7,717	()内は 短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(3) 0	5,925	0	1,620	7,545	1,082	8,627	()内は 短時間勤務職員数(外数)
比 較	(1) 0	△ 957	0	25	△ 932	22	△ 910	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 勤務手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	893	752	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	881	739	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	12	13	0	0	0

2 報酬及び給料並びに手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 576	給与改定に伴う増減分	3,184	給与改定率 3.3% (適用日) 令和7年4月1日
		昇給に伴う増減分	936	平均昇給率 0.97%
		その他の増減分	△ 4,696	職員の異動等に係る増減分
手当	4,891	制度改正に伴う増減分	2,806	扶養手当 18 支給額改定 本年度 配偶者 0円、子(1人あたり) 13,000円 前年度 配偶者 3,000円、子(1人あたり) 11,500円
		地域手当	988	支給率改定 本年度 11% 前年度 10%
		通勤手当	960	交通用具使用者の通勤手当の支給額の改定
		期末手当	437	支給率改定 ※()内は再任用職員 本年度 6月期 126.25/100 12月期 126.25/100 (71.25/100) (71.25/100) 前年度 6月期 125/100 12月期 125/100 (70/100) (70/100)
		勤勉手当	403	支給率改定 ※()内は再任用職員 本年度 6月期 106.25/100 12月期 106.25/100 (51.25/100) (51.25/100) 前年度 6月期 105/100 12月期 105/100 (50/100) (50/100)
		その他の増減分	2,085	扶養手当 △ 42 支給対象職員数 本年度 8人 前年度 8人
		地域手当	△ 29	支給対象職員数 本年度 25人 前年度 26人 給与改定によるはねかえり分 337千円
		通勤手当	△ 476	支給対象職員数 本年度 20人 前年度 21人
		住居手当	△ 419	支給対象職員数 本年度 4人 前年度 5人
		期末手当	△ 393	支給対象職員数 本年度 25人 前年度 26人 給与改定によるはねかえり分 748千円
勤勉手当	△ 348	支給対象職員数 本年度 25人 前年度 26人 給与改定によるはねかえり分 630千円		
児童手当	480	支給対象職員数 本年度 4人 前年度 2人		
退職給付費	3,312			

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
報酬	△ 957	給与改定に伴う増減分	512	報酬単価の改定	
		その他の増減分	△ 1,469	勤務時間の減	
手当	25	制度改正に伴う増減分	期末手当	8	支給率改定 本年度 6月期 126.25/100 12月期 126.25/100 前年度 6月期 125/100 12月期 125/100
			勤勉手当	8	支給率改定 本年度 6月期 106.25/100 12月期 106.25/100 前年度 6月期 105/100 12月期 105/100
		その他の増減分	期末手当	4	支給対象職員数 本年度 2人 前年度 3人 給与改定によるはねかえり分 96千円
			勤勉手当	5	支給対象職員数 本年度 2人 前年度 3人 給与改定によるはねかえり分 82千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般職	技能職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,762	—
	平均給与月額(円)	385,046	—
	平均年齢(歳・月)	42・11	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,876	—
	平均給与月額(円)	370,717	—
	平均年齢(歳・月)	41・9	—

(2) 初任給

区分	一般職	技能職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能職
高校卒(円)	213,100	213,100	213,100	213,100
大学卒(円)	237,600	237,600	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	9級	0	0.0			
	8級	1	4.2			
	7級	0	0.0			
	6級	2	8.3			
	5級	2	8.3			
	4級	8	33.3	4級	0	—
	3級	7	29.2	3級	0	—
	2級	0	0.0	2級	0	—
	1級	4	16.7	1級	0	—
	計	24	100.0	計	0	—

区分	一般職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8級	1	4.3			
	7級	0	0.0			
	6級	3	13.0			
	5級	2	8.7			
	4級	5	21.7	4級	0	—
	3級	9	39.1	3級	0	—
	2級	0	0.0	2級	0	—
	1級	3	13.0	1級	0	—
計	23	100.0	計	0	—	

(級別の標準的な職務内容)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	局長	部長 理事	副理事	課長 参事	課長補佐 主幹	グループ長 主査	副主査	その他職員	その他職員
技能職	—	—	—	—	—	主任	副主任	その他職員	その他職員

(4) 昇給

区分		合計	一般職	技能職	
本年度	職員数(A)(人)	25	25	0	
	昇給に係る職員数(B)(人)	21	21	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	21	21	0
比率(B)／(A) (%)	84.0	84.0	0.0		
前年度	職員数(A)(人)	26	26	0	
	昇給に係る職員数(B)(人)	23	23	0	
	号給数内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	23	23	0
比率(B)／(A) (%)	88.5	88.5	0.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	()内は再任用職員
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	()内は再任用職員
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	()内は再任用職員
	2.325	2.325	4.65		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%)加算	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%)加算	

(7) その他手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画										備考 (通次 繰越)				
			年度	年割額	左の財源内訳						前々年度 未払義 務額	前年度 未払義 務額		当年度 未払義 務額	当年度 支払済 額	年度 繰上り 額	継続費 率
					企業債	国補助	庫金	一般会計 繰入金	工負担	事損保							
1	1	中央監視設備更新工事	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
			7	257,000	155,000	0	0	0	0	102,000	0	0	0	0	0	0.0%	257,000
			8	257,000	130,000	0	0	0	0	127,000	0	514,000	514,000	0	0	75.0%	0
			9	171,000	86,000	0	0	0	0	85,000	0	0	171,000	0	0	0.0%	0
			計	685,000	371,000	0	0	0	0	314,000	0	514,000	514,000	171,000	0	75.0%	0

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画										備考 (通次 繰越)				
			年度	年割額	左の財源内訳						前々年度 未払義 務額	前年度 未払義 務額		当年度 未払義 務額	当年度 支払済 額	年度 繰上り 額	継続費 率
					企業債	国補助	庫金	一般会計 繰入金	工負担	事損保							
1	1	西之山配水場更新工事	7	54,000	0	0	0	0	0	54,000	0	0	0	0	0.0%	54,000	
			8	478,000	200,000	0	0	0	0	278,000	0	532,000	532,000	0	19.3%	0	
			9	942,000	470,000	0	0	0	0	472,000	0	0	0	942,000	0.0%	0	
			10	389,000	190,000	0	0	0	0	199,000	0	0	0	389,000	0.0%	0	
			11	897,000	440,000	0	0	0	0	457,000	0	0	0	897,000	0.0%	0	
			計	2,760,000	1,300,000	0	0	0	0	1,460,000	0	532,000	532,000	2,228,000	19.3%	0	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画										備考 (連次 繰越)						
			年度	年割額	左の財源内訳						前々年度 未払義 務額	前年度 未払義 務額		当年度 支払予 定額	該年度 義務生 産額	前年度 未払義 務額	当年度 支払予 定額	翌年度 支払予 定額	継続率
					企業債	国補助	庫金	一般会計 繰入金	工負担	事損留									
1	1	日野浄水場薬品注入設備更新及び管理本館外壁等 改修工事	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	—
			8	220,000	0	0	0	110,000	110,000	—	—	220,000	220,000	—	—	—	—	26.5%	—
			9	610,000	0	0	0	305,000	305,000	—	—	0	0	610,000	—	—	—	0.0%	—
			計	830,000	0	0	0	415,000	415,000	—	0	220,000	220,000	610,000	—	—	—	26.5%	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						徴収事 務受託 収入	工事負 担金	他会計 負担金	
上下水道料金徴収業務委託料	440,000	令和4年度から令和7年度まで	293,886	令和8年度まで	146,114	61,783			84,331
水道施設包括的維持管理業務	3,800,000	令和4年度から令和7年度まで	2,150,977	令和8年度から令和10年度まで	1,649,023	0	18,562	257,004	1,373,457
送水管設計整備事業 (河南連絡管・河内長野市)	620,300	令和7年度	0	令和8年度から令和11年度まで	620,300	0		0	620,300

令和7年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,649,838		
(2) 受託給水工事収益	2,116		
(3) その他営業収益	<u>65,392</u>	1,717,346	
2 営業費用			
(1) 原水浄水費	513,772		
(2) 共同施設管理費	252,170		
(3) 配水費	161,261		
(4) 給水費	166,120		
(5) 受託給水工事費	7,024		
(6) 業務費	135,632		
(7) 総係費	83,297		
(8) 減価償却費	922,322		
(9) 資産減耗費	10,454		
(10) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,252,053</u>	
営業損失			534,707
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	17,774		
(2) 一般会計繰入金	87,669		
(3) 補助金	678		
(4) 分担金	22,846		
(5) 他会計負担金	137,672		
(6) 長期前受金戻入	310,874		
(7) 雑収益	<u>1,715</u>	579,228	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,044		
(2) 雑支出	<u>18,477</u>	<u>67,521</u>	<u>511,707</u>
経常損失			23,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	

6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	0	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			23,000
前年度繰越利益剰余金			<u>320,495</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>297,495</u></u>

令和7年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		3,496,573		
ロ 建 物	1,580,787			
減価償却累計額	<u>△1,160,045</u>	420,742		
ハ 構 築 物	34,984,599			
減価償却累計額	<u>△20,877,695</u>	14,106,904		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,604,521			
減価償却累計額	<u>△5,046,366</u>	1,558,155		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	25,035			
減価償却累計額	<u>△21,844</u>	3,191		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	109,059			
減価償却累計額	<u>△87,745</u>	21,314		
ト メ ー タ ー	158,964			
減価償却累計額	<u>△91,020</u>	67,944		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>256,180</u>		
有形固定資産合計			19,931,003	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		121		
ロ 施 設 利 用 権		17,961		
ハ 地 役 権		6,651		
ニ ダ ム 使 用 権		581,645		
ホ 庁 舎 使 用 権		109,951		
ヘ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>15,075</u>		
無形固定資産合計			731,404	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		980		
ロ 長 期 貸 付 金		150,000		
ハ 基 金		<u>179,072</u>		
投資その他の資産合計			<u>330,052</u>	
固 定 資 産 合 計				20,992,459

2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,053,540	
(2) 未 収 金	246,207			
貸 倒 引 当 金	<u>△795</u>	245,412		
(3) 貯 蔵 品		26,541		
(4) 前 払 金		<u>0</u>		
流動資産合計			<u>3,325,493</u>	
資 産 合 計				<u>24,317,952</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			3,759,921	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		163,461		
ロ 修 繕 引 当 金		<u>241,641</u>		
引 当 金 合 計			<u>405,102</u>	
固 定 負 債 合 計				4,165,023
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			289,327	
(2) 未 払 金			543,030	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		<u>16,815</u>		
引 当 金 合 計			16,815	
(4) 預 り 金			<u>10,882</u>	
流 動 負 債 合 計				860,054
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			22,129,356	
(2) 収 益 化 累 計 額			<u>△17,277,051</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,852,305</u>
負 債 合 計				9,877,382

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>9,797,026</u>	
資 本 金 合 計				9,797,026
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,738,563		
ロ 工 事 負 担 金		903,291		
ハ 分 担 金		241,696		
ニ 国 庫 補 助 金		8,452		
ホ 寄 附 金		2,000		
ヘ 他 会 計 補 助 金		2,092		
ト その他資本剰余金		<u>9,455</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			2,905,549	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		100,500		
ロ 利 益 積 立 金		0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		1,340,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>297,495</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,737,995</u>	
剰 余 金 合 計				<u>4,643,544</u>
資 本 合 計				<u>14,440,570</u>
負 債 資 本 合 計				<u>24,317,952</u>

令和8年度 河内長野市水道事業会計予定損益計算書

(令和8年4月1日から 令和9年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,744,568		
(2) 受 託 給 水 工 事 収 益	1,984		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>68,846</u>	1,815,398	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 浄 水 費	419,364		
(2) 共 同 施 設 管 理 費	265,444		
(3) 配 水 費	152,688		
(4) 給 水 費	161,296		
(5) 受 託 給 水 工 事 費	7,299		
(6) 業 務 費	129,189		
(7) 総 係 費	76,541		
(8) 減 価 償 却 費	904,127		
(9) 資 産 減 耗 費	27,233		
(10) そ の 他 営 業 費 用	<u>1</u>	<u>2,143,182</u>	
営 業 損 失			327,784
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,015		
(2) 一 般 会 計 繰 入 金	67,661		
(3) 分 担 金	19,053		
(4) 他 会 計 負 担 金	145,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	289,124		
(6) 雑 収 益	<u>1,384</u>	533,237	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,460		
(2) 雑 支 出	<u>18,993</u>	<u>75,453</u>	<u>457,784</u>
経 常 利 益			130,000
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	2	

6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	2	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△10,000</u>
当年度純利益			120,000
前年度繰越利益剰余金			297,495
その他未処分利益剰余金変動額			<u>270,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>687,495</u></u>

令和8年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		3,496,573		
	ロ 建物	1,580,787			
	減価償却累計額	<u>△1,193,585</u>	387,202		
	ハ 構築物	35,459,903			
	減価償却累計額	<u>△21,233,229</u>	14,226,674		
	ニ 機械及び装置	6,632,112			
	減価償却累計額	<u>△5,200,175</u>	1,431,937		
	ホ 車両及び運搬具	25,035			
	減価償却累計額	<u>△22,703</u>	2,332		
	ヘ 工具器具及び備品	114,775			
	減価償却累計額	<u>△92,629</u>	22,146		
	ト メーター	159,281			
	減価償却累計額	<u>△90,315</u>	68,966		
	チ 建設仮勘定		<u>1,441,625</u>		
	有形固定資産合計			21,077,455	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		121		
	ロ 施設利用権		8,980		
	ハ 地役権		6,651		
	ニ ダム使用権		520,723		
	ホ 庁舎使用権		108,342		
	ヘ ソフトウェア		<u>10,300</u>		
	無形固定資産合計			655,117	
(3)	投資その他の資産				
	イ 出資金		980		
	ロ 長期貸付金		0		
	ハ 基金		<u>181,572</u>		
	投資その他の資産合計			<u>182,552</u>	
	固定資産合計				21,915,124

注 記 表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 17～58年
 - 構築物 11～60年
 - 機械及び装置 9～17年
 - 車両及び運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 5～20年
 - メーター 8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 50年
 - ダム使用権 16～55年
 - 庁舎使用権 50～65年
 - ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除き、水道事業会計が負担する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は318,716千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金17,449千円の取り崩しを予定している。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与引当金16,815千円（うち共同事業分1,676千円）の取り崩しを予定している。

(3) 修繕引当金の取崩し

令和8年度において修繕を実施するため、修繕引当金82,730千円（うち共同事業分20,000千円）の取り崩しを予定している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金795千円の取り崩しを予定している。

III. セグメント情報の開示

本市水道事業会計は、水道事業を1つの報告セグメントとしている。

IV. 減損損失関連

該当なし。

V. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度 河内長野市水道事業会計予算説明書

収益的収入

(項) 1 営業収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 給水収益		1,919,024	
	水道料金	1,919,024	一般用 φ 2 5 mm以下 1,559,965 一般用 φ 4 0 mm以上 355,347 臨時用 3,712
2 受託給水工事収益		1,984	
	手数料	1,984	工事検査手数料 1,474 給水装置工事事業者指定等手数料 510
3 その他営業収益		74,732	
	その他の手数料	3	水道料金納入等証明手数料 3
	一般会計負担金	3,500	消火栓修繕負担金 3,500
	雑収益	71,229	公共下水道使用料徴収事務受託収入 61,783 部長給与負担金 6,471 河南水質管理ステーション施設管理経費負担金 2,893 下水道事業会計負担金 82
計		1,995,740	

(項) 2 営業外収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 受取利息及び配当金		11,015	
	積立金利息	6,322	積立金利子収入 6,025 積立金利子収入 (共同事業会計) 297
	預金利息	1,125	普通預金利子収入 994 普通預金利子収入 (共同事業会計) 131
	貸付金利息	3,567	短期貸付金利子収入 3,447 長期貸付金利子収入 120
	有価証券償還差益金	1	有価証券償還差益金 1
2 一般会計繰入金		67,661	
	一般会計繰入金	67,661	水道水源開発等施設整備事業債繰入金 49,059

(項) 2 営業外収益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
			川上地区水道施設維持管理費繰入金 17,882 児童手当経費繰入金 720
3 分担金		20,958	
	分担金	20,958	給水分担金 20,958
4 他会計負担金		145,000	
	富田林市負担金	145,000	共同施設管理負担金 145,000
5 長期前受金戻入		289,124	
	長期前受金戻入	289,124	受贈財産評価額戻入額 50,440 工事負担金戻入額 183,670 分担金戻入額 27,594 国庫補助金戻入額 24,546 他会計補助金戻入額 2,874
6 雑収益		1,384	
	不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
	その他の雑収益	1,383	その他の雑収益 1,383
7 消費税還付金		77,231	
	消費税還付金	77,231	消費税及び地方消費税還付金 77,231
計		612,373	

(項) 3 特別利益

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 特別利益		2	
	固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
計		2	

収 益 の 支 出

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 原水浄水費		456,587	
	給料	7,153	職員給料 7,153
	手当	3,339	職員手当等 3,339
	賞与引当金繰入額	1,241	賞与引当金繰入額 1,241
	報酬	66	委員報酬 66
	法定福利費	2,093	職員法定福利費 2,093
	旅費	16	職員旅費 14 費用弁償 2
	備用品費	50	事務用備消耗品 50
	燃料費	28	公用車燃料費 28
	通信運搬費	141	西代浄水場電話料 141
	委託料	167,970	取水、浄水施設運転業務委託料 159,335 浄水場勤務職員健康診断委託料 41 水利権申請書作成業務委託料 8,580 公用車等点検委託料 14
	手数料	20	公用車登録関係等手数料 20
	使用料及び賃借料	3,006	事務機等使用料及び賃借料 31 上水汚泥下水道使用料 2,975
	修繕費	1,620	公用車修繕費 120 電気計装、機械等修繕費 1,500
	動力費	45,544	西代浄水場動力費 24,226 三日市浄水場動力費 16 千代田受水場動力費 20,662 川上地区水道施設動力費 640
	補償費	1,000	緊急用水確保補償費 1,000
	負担金	39,855	滝畑ダム維持管理等負担金 7,889 河南水質管理ステーション運営負担金 31,966
	保険料等	176	自動車損害賠償保険料 36 自動車重量税 38 建物共済保険料 102
	受水費	183,269	大阪広域水道企業団からの受水費 183,269

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
2 共同施設管理費		290,000	
	給料	8,777	職員給料 8,777
	手当	5,413	職員手当等 5,413
	賞与引当金繰入額	1,709	賞与引当金繰入額 1,709
	法定福利費	2,810	職員法定福利費 2,810
	旅費	281	職員旅費 281
	退職給付費	928	退職給付引当金繰入額 928
	被服費	33	職員被服費 33
	備用品費	80	事務用備消耗品 80
	燃料費	53	公用車燃料費 53
	通信運搬費	41	日野浄水場電話料 41
	委託料	239,379	浄水施設運転業務委託料 228,462 浄水場勤務職員健康診断委託料 33 汚泥ケーキ等搬出処分委託料 10,813 電算処理業務委託料 71
	使用料及び賃借料	101	事務機使用料及び賃借料 3 システム等利用料 98
	修繕費	30,190	公用車修繕費 30 電気計装、機械等修繕費 30,160
	負担金	26	電算処理業務負担金 26
	保険料等	179	自動車損害賠償保険料 13 建物共済保険料 160 水道施設賠償責任保険料 6
3 配水費		166,901	
	給料	4,852	職員給料 4,852
	手当	2,820	職員手当等 2,820
	賞与引当金繰入額	925	賞与引当金繰入額 925
	法定福利費	1,543	職員法定福利費 1,543
	旅費	3	職員旅費 3
	備用品費	50	事務用備消耗品 50
	燃料費	42	公用車燃料費 42
	通信運搬費	24	配水池電話料 24
	委託料	112,797	配水池運転維持管理業務委託料 112,341 PCB廃棄物処理等委託料 442

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
			公用車等点検委託料 14
	使用料及び賃借料	3	事務機等使用料及び賃借料 3
	修繕費	2,530	公用車修繕費 30 電気計装、機械等修繕費 2,500
	動力費	40,976	西之山配水系動力費 13,957 三日市配水系動力費 742 広野配水系動力費 5,979 日野配水系動力費 19,983 川上地区配水系動力費 315
	保険料等	336	自動車損害賠償保険料 13 建物共済保険料 323
4 給水費		174,549	
	給料	10,245	職員給料 10,245
	手当	5,360	職員手当等 5,360
	賞与引当金繰入額	1,811	賞与引当金繰入額 1,811
	報酬	1,602	会計年度任用職員報酬 1,602
	法定福利費	3,420	職員法定福利費 3,420
	旅費	79	職員旅費 7 費用弁償 72
	備用品費	1,286	配給水管修繕工事備消耗品 460 事務用備消耗品 14 災害用備消耗品 812
	燃料費	103	公用車燃料費 103
	通信運搬費	35	携帯電話料 24 文書郵送料等 11
	委託料	73,521	配給水管修繕及び漏水調査業務等委託料 73,521
	手数料	38	公用車登録関係等手数料 38
	使用料及び賃借料	143	配給水管路敷地賃借料 143
	修繕費	70,783	公用車等修繕費 210 配給水管等修繕費 70,573
	材料費	5,500	配給水管修繕材料 5,500
	補償費	1	水道管事故等補償費 1
	保険料等	622	自動車損害賠償保険料 83 自動車重量税 20

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
			水道施設賠償責任保険料 519
5 受託給水工事費		7,342	
	給料	3,519	職員給料 3,519
	手当	1,658	職員手当等 1,658
	賞与引当金繰入額	617	賞与引当金繰入額 617
	法定福利費	994	職員法定福利費 994
	旅費	3	職員旅費 3
	備用品費	30	給水工事備消耗品 30
	燃料費	74	公用車燃料費 74
	委託料	331	電算処理業務委託料 317 公用車等点検委託料 14
	手数料	18	公用車登録関係等手数料 18
	修繕費	60	公用車等修繕費 60
	保険料等	38	自動車損害賠償保険料 38
6 業務費		139,044	
	給料	7,568	職員給料 7,568
	手当	4,787	職員手当等 4,787
	賞与引当金繰入額	1,404	賞与引当金繰入額 1,404
	報酬	54	委員報酬 54
	法定福利費	2,452	職員法定福利費 2,452
	旅費	6	職員旅費 6
	備用品費	665	水道料金調定収納業務備消耗品 665
	印刷製本費	1,986	水道料金納入通知書等 1,986
	通信運搬費	12,708	水道料金納入通知書郵送料等 12,708
	委託料	85,892	メーター取替委託料 12,420 徴収等業務委託料 73,472
	手数料	5,377	水道料金口座振替手数料 1,771 徴収等業務委託手数料 3,526 その他手数料 80
	修繕費	15,440	検定満期及び故障等メーター修繕費 13,830 水道料金調定収納システム保守料 1,610
	材料費	134	メーター取替用材料 134
	負担金	71	電算処理業務負担金 71

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
	貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額 500
7 総係費		77,966	
	給料	24,156	職員給料 24,156
	手当	13,951	職員手当等 13,951
	賞与引当金繰入額	4,622	賞与引当金繰入額 4,622
	報酬	750	会計年度任用職員報酬 724 委員報酬 26
	法定福利費	7,981	職員法定福利費 7,981
	旅費	356	職員旅費 284 費用弁償 72
	退職給付費	9,853	退職給付引当金繰入額 9,853
	被服費	66	職員被服費 66
	備消耗費	719	庁用備消耗品 719
	燃料費	53	公用車燃料費 53
	通信運搬費	24	文書郵送料等 24
	委託料	835	公用車点検等委託料 14 職員健康管理業務委託料 292 電算処理業務委託料 529
	手数料	314	公用車登録関係等手数料 66 無線局再免許申請手数料 21 振込手数料 227
	使用料及び賃借料	698	事務機等使用料及び賃借料 16 システム等利用料 682
	修繕費	220	公用車修繕費 125 事務機等修繕費 95
	研修費	356	日本水道協会等事務、技術研修費 356
	負担金	12,948	日本水道協会等会費負担金 326 庁舎管理負担金 9,361 電算処理業務負担金 2,509 職員研修、厚生事業負担金等 264 局長給与負担金 488
	保険料等	64	自動車損害賠償保険料 39 自動車重量税 25
8 減価償却費		904,127	
	有形固定資産減価償却費	819,763	建物減価償却費 33,540

(項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
			構築物減価償却費 624,612
			機械及び装置減価償却費 153,809
			車両及び運搬具減価償却費 859
			工具器具及び備品減価償却費 6,648
			メーター減価償却費 295
	無形固定資産減価償却費	84,364	施設利用権減価償却費 8,981 ダム使用権減価償却費 66,720 庁舎使用権減価償却費 3,888 ソフトウェア減価償却費 4,775
9 資産減耗費		27,233	
	固定資産除却費	26,733	廃棄、撤去資産除却費 26,733
	たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費 500
10 その他営業費用		1	
	雑支出	1	雑支出 1
計		2,243,750	

(項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 支払利息及び企業債取扱諸費		56,460	
	企業債利息	56,460	企業債償還利息 56,460
2 雑支出		3,281	
	不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
	その他の雑支出	3,280	その他の雑支出 25 非課税売上に係る課税仕入れ税額処理 1,755 過年度調定修正損 1,500
計		59,741	

(項) 3 特別損失

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 特別損失		2	
	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	その他特別損失	1	貸倒損失 1
計		2	

(項) 4 予備費

(単位 千円)

目	節	予定額	説明
1 予備費		10,000	
	予備費	10,000	予備費 10,000
計		10,000	

資本的収入

(項) 1 企業債

(単位 千円)

目	節	予定額	説明
1 企業債		587,000	
	企業債	587,000	水道施設整備事業債 587,000
計		587,000	

(項) 2 他会計負担金

(単位 千円)

目	節	予定額	説明
1 他会計負担金		14,400	
	他会計負担金	14,400	消火栓新設工事負担金 14,400
計		14,400	

(項) 3 工事負担金

(単位 千円)

目	節	予定額	説明
1 工事負担金		336,656	
	工事負担金	336,656	配水施設等改良工事負担金 336,656
計		336,656	

(項) 4 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	節	予定額	説明
1 一般会計繰入金		120	
	一般会計繰入金	120	児童手当経費繰入金 120
計		120	

(項) 5 固定資産売却代金

(単位 千円)

目	節	予定額	説明
1 固定資産売却代金		10	
	固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
計		10	

(項) 6 基金収入

(単位 千円)

目	節	予定額	説明
1 基金収入		2,500	
	基金収入	2,500	水道事業基金収入 2,500
計		2,500	

(項) 7 長期貸付金返還金

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 長期貸付金返還金		150,000	
	長期貸付金返還金	150,000	長期貸付金返還金 150,000
計		150,000	

資 本 的 支 出

(項) 1 建設改良費

(単位 千円)

目	節	予 定 額	説 明
1 配水施設等改良工事費		2,017,807	
	給料	30,214	職員給料 30,214
	手当	18,190	職員手当等 18,190
	賞与引当金繰入額	5,363	賞与引当金繰入額 5,363
	報酬	2,642	会計年度任用職員報酬 2,642
	法定福利費	10,283	職員法定福利費 10,283
	旅費	698	職員旅費 554 費用弁償 144
	備用品費	343	設計、工事備用品 343
	燃料費	181	公用車燃料費 181
	委託料	150,590	設計、調査委託料 148,348 公用車点検等委託料 2,242
	手数料	18	公用車登録関係等手数料 18
	修繕費	949	公用車等修繕費 949
	工事請負費	1,709,040	配水施設等改良工事費 1,709,040
	研修費	95	水道技術者研修費 95
	負担金	89,122	滝畑ダム管理設備更新負担金 6,377 配水管布設替工事舗装経費負担金 15,427 庁舎改修工事負担金 2,506 電算処理業務負担金 422 送水管設計整備事業(河南連絡管・河内長野市)負担金 64,390
	保険料等	79	自動車損害賠償保険料 70 自動車重量税 9
2 固定資産購入費		9,658	
	機械購入費	5,192	機械, 器具購入費 5,192
	メーター購入費	1,317	メーター購入費 1,317
	備品購入費	3,149	備品購入費 3,149
計		2,027,465	

令和8年度 河内長野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
【固定資産】	21,915,124	【固定負債】	4,539,206
有形固定資産	21,077,455	企業債	4,223,502
土地	3,496,573	引当金	315,704
建物	387,202	【流動負債】	1,457,674
構築物	14,226,674	企業債	278,419
機械及び装置	1,431,937	未払金	1,150,681
車両及び運搬具	2,332	引当金	17,692
工具器具及び備品	22,146	預り金	10,882
メーター	68,966	【繰延収益】	4,751,673
リース資産	0	長期前受金	22,290,522
建設仮勘定	1,441,625	収益化累計額	△17,538,849
無形固定資産	655,117	負債の部計	10,748,553
電話加入権	121	資 本 の 部	
施設利用権	8,980	科 目	金 額
地役権	6,651		(千円)
ダム使用権	520,723	【資本金】	9,823,926
庁舎使用権	108,342	資本金	9,823,926
ソフトウェア	10,300	【剰余金】	4,766,044
投資その他の資産	182,552	資本剰余金	2,908,049
出資金	980	利益剰余金	1,857,995
長期貸付金	0		
基金	181,572	資本の部計	14,589,970
【流動資産】	3,423,399		
現金預金	2,955,737		
未収金	443,453		
貯蔵品	24,209		
前払金	0		
資産の部計	25,338,523	負債・資本の部計	25,338,523